
小 論 文

26

1. 指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙の所定欄に、受験番号、氏名、フリガナを記入しなさい。
3. 解答時間は80分です。
4. この問題冊子のページの不ぞろい等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に申し出なさい。
5. 試験終了まで、受験者の退出は認めません。試験終了後、この問題冊子は持ち帰りなさい。

問題 次の【文章1】と【文章2】を読み、問1～問5に答えなさい。

【文章1】

イスラエルが2025年6月に①イランに先制攻撃を仕掛けたのは「イランの核兵器保有が迫っている」との脅威認識からだった。ただ世界には核拡散防止条約（NPT）^{※注}で核保有を認められた5カ国以外にひそかに核兵器を開発した国がある。その一つが他ならぬ、イスラエルだ。どのようにして核保有国になり、核の保有を黙認されてきたのか。

「国際原子力機関（IAEA）の監督下にある非核保有国（イラン）を、核保有国（米国）が攻撃した。この攻撃は、NPTにも加盟せずに核兵器を保有するイスラエルによる攻撃に続くものだった。」

米国によるイランの核施設の攻撃後、イランのアラグチ外相は、NPT体制の「不条理」を強調しながら、イスラエルや米国を批判した。

ストックホルム国際平和研究所によると、イスラエルは現在、核弾頭約90発を保有していると推定されている。イスラエルは肯定も否定もしないが、この「曖昧戦略」は、周辺国への抑止力に使いつつ、IAEAなど国際機関の監視下に入ることを避けるためだとみられている。

複数の米メディアによると、イスラエルは、1948年の建国直後から敵対するアラブ諸国に対抗するために核開発を検討。1950年代には核兵器製造のための技術などを入手していたという。

エジプトのスエズ運河国有化宣言をきっかけに始まった1956年の第2次中東戦争で、英国、フランスはイスラエルを誘いエジプトに侵攻したが、国際社会から強い批判を浴びた。「負い目」を感じたフランスが、イスラエルの核開発を支援。1958年にはイスラエル南部デイモナで核施設の建設を始めたという。

核開発は、事実上の同盟国である米国にも極秘裏に進められた。核施設ではないかと疑われた際、イスラエルは当初「繊維工場」や「金属加工施設」などと説明。その後、核施設だと判明し、米国の査察を受け入れたが、プルトニウムを取り出す施設は隠していた。

1967年ごろには、イスラエルは核兵器を作る能力を持ったとされ、1973年までに米国の科学者らは「イスラエルが核兵器を持っていると確信した」という。最終的に、米国はイスラエルの核保有を黙認。民主主義を掲げる同盟国であることなどを考慮しているとみられる。

イスラエルは自国で核兵器開発を進める一方、敵対国の核保有は許さないという方針もとってきた。1981年にはフランスの支援で核開発を進めていたイラクの原子炉を空爆した。2007年には北朝鮮の協力で建設が進められていたとみられるシリアの原子炉を空爆。いずれも「国際法違反」と批判されたが、結果的に両国の核開発を頓挫させるのには成功した。今回、国際的に非難されるリスクを冒してイランの核施設を攻撃した背景には、こうした過去の「成功体験」もある。

敵対国の核開発を抑え込みながら、イスラエルは自国の核開発は着実に進めているようだ。衛星写真によると、イスラエル南部デイモナでは過去5年間で新たな建設が行われ、少なくとも核施設の補修や近代化が進められているとみられる。ストックホルム国際平和研究所によると、プルトニウムを生産するため原子炉を改良している模様だ。ただ、核開発の全容は不明だ。

こうしたイスラエルの姿勢は、国際的な核不拡散体制にとって都合の悪い「前例」となっている。米国は、イスラエルと同様にNPTに加盟していないインドや②パキスタンの核保有も黙認している。一方で、NPTに加盟するイランに厳しい姿勢をとる米国の対応は「二重基準だ」と非難を浴びている。

※注 米国・ソ連（ロシア）・英国・フランス・中国の5カ国以外に核保有を認めない条約

出典：毎日新聞2025年7月10日朝刊（出題にあたり文章を一部改変した）

【文章2】

世界の2大核大国が核の威嚇の応酬を続けている。

ロシアの核戦力がどれほど危険かを思い出せ——。こうロシアのメドベージェフ前大統領に挑発されたトランプ米大統領が、対抗して原子力潜水艦2隻の配備を命じた。

2025年6月に③米国がイランを攻撃したことも記憶に新しい。核保有国とされるイスラエルが、敵対するイランの核兵器保有を恐れて先制攻撃し、米国が加勢した。

イランはウラン濃縮を進めつつも核保有の意思は否定している。にもかかわらず、トランプ氏は攻撃が「戦争を終わらせた」と主張し、「広島、長崎と本質的に同じだ」と言い放った。

④国連憲章に反するだけではない。米国の大統領が、核の使用が国家間の争いに決着をつける手段として正当化されるという認識を持つことが露呈した。これが、世界の現在地だ。私たちが直面する危機でもある。

広島と長崎に米国が原爆を投下し、約21万人が命を奪われてから80年になる。被爆者たちは苛烈な体験^{かれつ}に向き合い、「核なき世界」の実現を訴えてきた。しかし、足元の現実は逆行している。

ロシアは核兵器使用の脅しをためらわず、核拡散防止条約（NPT）に非加盟の核保有国であるインドとパキスタンの一触即発の衝突もあった。NPTで核保有国と認められた米ロ英仏中が軍縮義務を果たさず、軍拡へ動く。専門家らは「過去80年の間で最も核使用のリスクが高まっている」と指摘する。

長崎大学核兵器廃絶研究センターの2025年の推計では、世界9カ国に⑤核弾頭は計12,340発。前年より増えた。配備中などの「現役核弾頭」は9,615発で、増加傾向にある。「現役」は米ロ2国で約8,000発を占める。中国は600発と前年より100発増え、イスラエルは90発、北朝鮮は50発とされる。

NPTに加盟するイランが米国に攻撃される姿を北朝鮮はどう受け止めたのだろうか。NPT脱退を宣言して核開発を進めてきた戦略に、より執着しかねないのではないか。

トランプ政権は核戦力の近代化に力を入れる。1987年に米国とソ連が結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約は2019年に米国の離脱で失効。新戦略兵器削減条約（新START）が2026年2月に失効すれば、2大核保有国の間で軍拡に歯止めをかける枠組みがなくなる。

核を持つことで自国を攻撃できないようにする。核保有国や核の傘の下にある国々は核抑止論に頼り、核への依存を正当化してきた。

最近ではマクロン仏大統領が対ロシアを念頭に、自国の核の傘を欧州の他国に提供する考えを示した。核に頼ることに抑制的であるべきだという規範が後退しつつある。

戦後80年の間、1960年代のキューバ危機など間一髪^{まひげ}の局面が繰り返された。1980年代には「米国からの核攻撃」の誤情報で、ソ連が核で報復しかねない事態もあった。

核抑止の前提は正確な情報と冷静な判断だが、システムエラーなどを含めミスや誤解は起こりうる。人工知能（AI）の進歩は人間の制御を超えるリスクを高めている。

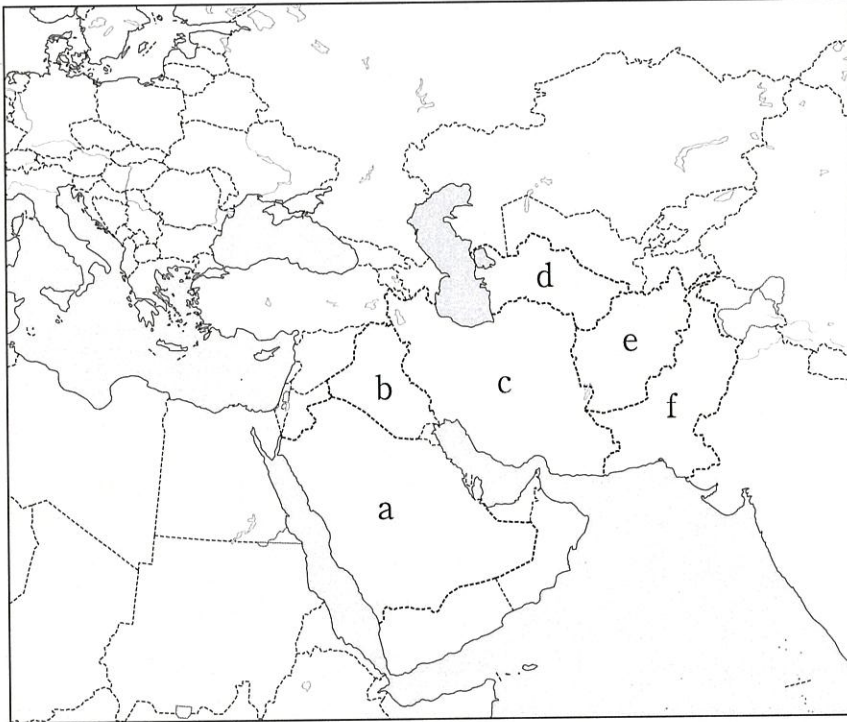
2007年、米クリントン政権で国防長官を務めたウィリアム・ペリー氏らが論文で「核なき世界」の実現を訴えた。ペリー氏は「核の奈落の底」をのぞき込み、「核戦争が起きると思ったことが人生で数度あった」と振り返っている。

核廃絶こそが人類の安全保障だという被爆者や市民の声は、核兵器は決して使われてはならないという規範「核のタブー」の礎となり、核兵器禁止条約に結実した。

中国の核戦力の増強や北朝鮮の核・ミサイル開発といった東アジアの安全保障環境の激変をみれば、日本が米国の核の傘から抜けることは現実的ではないと考える人が少なくないだろう。

出典：朝日新聞2025年8月5日朝刊（出題にあたり文章を一部改変した）

問1 下線部①と②に関して、次の地図中から、イランとパキスタンの場所の組合せとして、最も適切なものを次のア～ケの中から1つ選びなさい。



- ア イラン：a パキスタン：d
- イ イラン：a パキスタン：e
- ウ イラン：a パキスタン：f
- エ イラン：b パキスタン：d
- オ イラン：b パキスタン：e
- カ イラン：b パキスタン：f
- キ イラン：c パキスタン：d
- ク イラン：c パキスタン：e
- ケ イラン：c パキスタン：f

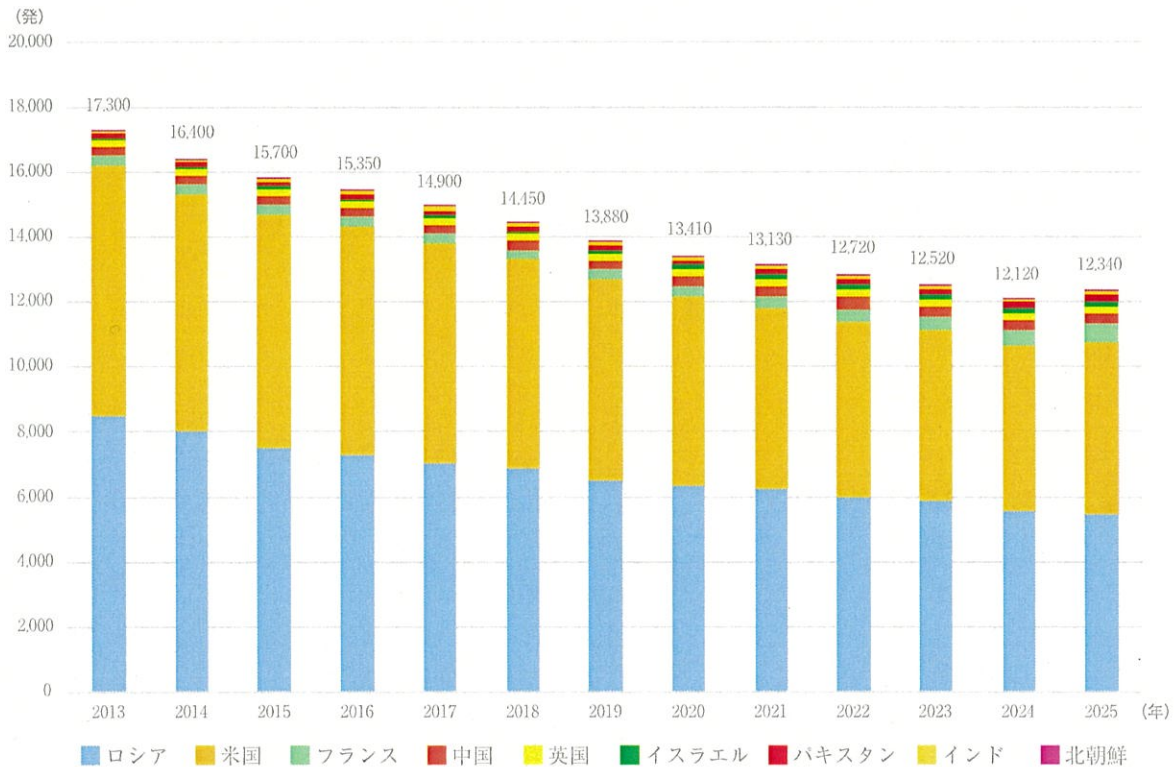
問2 下線部③に関連して、次のア～エの文章のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- ア トランプ大統領は、2025年に諸外国からの輸入にかかる関税率を上昇させることと、自国の大企業への法人税を減税することを求めた。
- イ 2003年のイラク戦争時には、英国などが理事国を務める国連安全保障理事会の合意を得たうえで、米軍がイラクを攻撃した。
- ウ 各地で起きたブラック・ライブズ・マター（BLM）運動は、アフリカ系米国人であるキング牧師が警察官に殺害された事件を経て激しくなった。
- エ 五大湖から中部大西洋岸に至る地域は、かつてはラストベルトと呼ばれていたが、近年はシリコンバレーと呼ばれるまでに変貌を遂げている。

問3 下線部④に基づいて国際司法裁判所が設置されているが、次のア～オの文章のうち、国際司法裁判所の記述として最も適切なものを1つ選びなさい。

- ア 一方の当事国の裁判所によって付託されるが、判決に拘束力はない。
- イ 国連安全保障理事会によって付託されるが、判決に拘束力はない。
- ウ 当事国の双方の合意によって付託され、判決に拘束力がある。
- エ 当事国の裁判所の双方の合意によって付託され、判決に拘束力がある。
- オ 国連安全保障理事会によって付託され、判決に拘束力がある。

問4 下線部⑤に関連して、次のグラフは、長崎大学核兵器廃絶研究センターが推計した2013年から2025年までの核弾頭総数の推移である。次のア～オの文章のうち、このグラフから読み取れないものを1つ選びなさい。



数字はすべて推定。丸めのため、実際の合計数と異なる場合がある。
 出典：長崎大学核兵器廃絶研究センター「核弾頭総数の推移（2013年～2025年）」（出題にあたりグラフを一部改変した）

- ア 世界の核弾頭総数は、2013年から2025年までの期間で約30%減少している。
- イ 2025年の米ロ両国の核弾頭の保有数は、2013年と比べると減少している。
- ウ 世界の核弾頭総数に占める米ロ両国以外の国の保有数は増加傾向にある。
- エ 核拡散防止条約（NPT）で核保有を認められた国以外は、核弾頭を保有していない。
- オ 2013年から2025年までの期間で、世界の核弾頭総数が前年比2,000発以上減った年はない。

問5 世界各国は核兵器の開発・保有の是非について、(a) 条約などの国際的な取極めを推進していくのがよいか、それとも、(b) 安全保障の問題として各国の判断に委ねるのがよいか。(a) または (b) のどちらの立場に立つかを明示したうえで、【文章1】及び【文章2】の両方の内容を踏まえて、あなたの意見を800字以内で述べなさい。

問題はここからです